

労働力の外部商品化・内部商品化・一般商品化

——「市場の内部化」による資本主義の進化——

西 部 忠 (北海道大学)

はじめに

資本主義経済とは労働力商品化を基礎として「商品による商品の生産」を実現している経済社会である——これは資本主義経済にかんする理論的な定義として最も説得的なものともみなされている。労働力商品は、家族という非市場経済的な共同体で再生産される特殊な商品であり、その価格として支払われる貨幣賃金は、家族成員の生活に必要な消費手段や教育、医療などのサービスを購入するのに必要な貨幣額に等しい。また、労働力商品が特殊であるのは、土地や天然資源といった再生産不可能な商品を別にすれば、それが唯一資本家的に生産されず、それゆえ利潤目的に生産される一般商品とは異なる価格決定機構をもつからだと説明されてきた(宇野 [1950] [1953] [1973])。

ところが、多様な財・サービスによる家事労働の代替、家事労働の費用換算化、家族内における賃金稼得者の複数化、利潤シェア的な賃金部分の増大といった労働力にまつわる現代資本主義的な諸現象が示唆しているのは、労働力はその特殊性を失いつつあるということではなかろうか。例えば「人的資本」理論(Becker [1964])が主張するように、いまや労働力が一般商品のみならず資本にすら近似しつつあるのではないか。むしろ、遺伝子工学が長足の進歩を遂げたとはいえ、産業資本自らが工場で人工受精胎児やクローン人間を大量に生産するというSF的世界に近い将来実現されると予想しているわけではない。むしろここで問題にしたいのは、労働力商品化にかかわる次のような事態である。

商品経済の発展とともに市場経済の実在的経済に対する影響力と支配力は一般に高まっていくが、このような市場の内部化過程がいまや労働力商品をも巻き込むにいたり、一般商品のみならず労働力商品が、それゆえ事実上(*de facto*)

あらゆる商品が利潤を目的にして生産される新しいタイプの資本主義経済が発生しつつある。言い換えれば、家族におけるゲマインシャフト的な関係の多くの部分が市場におけるゲゼルシャフト的な関係へと置き換えられた結果、資本主義経済内に最後に存在する共同体としての近代的家族は、労働力を資本主義的に生産する（一般的利潤率を要求する）「擬似的な労働力生産部門」へと変容しつつある。

もちろん、以上の想定は、現実の錯綜する諸現象のなかに一定の傾向を読みとり、その意味を明確に表現するために、その傾向を究極まで押し進めた地点で構成される理論的抽象にすぎず、歴史的現実そのものではない。にもかかわらず、このようなドラスティックな想定をおくことが理論的に有意義でありうるのは、それが次のような利点をもつと考えられるからである。

まず第一に、そのような想定をおくことで、市場経済（資本主義経済を特殊ケースとして含む）の発生・進化を一般的に説明する理論的枠組みとして私が提示している「市場の内部化」の論理を労働力商品にも適用することができる。これにより資本主義経済分析において中心的意義を担うと考えられてきた「労働力商品化」の概念がいくつかの理論的に区別すべきタイプを含んでいることを明確にしうる。「市場の内部化」過程は市場関係による共同体的関係の解体と実在的経済の再統合を伴い、資本主義経済は市場の内部化の3つのタイプの存在を前提とする第4タイプとして成立するが、この資本主義経済にも労働力をめぐる市場の内部化の3つのタイプが再現することを示しうるのである。第二に、このモデルは、市場関係による家族関係の代替・解体という現代資本主義を特徴付ける一側面を簡潔かつ鮮明に描き出し、労働力商品化という観点から見ると資本主義経済が現在も純粋化傾向にあることを理論的に提示する。それにより、われわれは資本主義経済の「純粋化傾向」は帝国主義から逆転したという命題（宇野 [1953] [1954] [1962]）や、1970年代以降「不純化」がもう一度「純粋化」へと逆転したという「逆流仮説」（伊藤 [1990]）を批判的に検討することができるのである。

本論は、資本主義経済の要諦である労働力商品化には、労働力の価格決定メカニズムの変化に対応する3つの異なるタイプがあること、またそれらの変遷につれ資本主義経済が構造的に進化を遂げることを明らかにし、その経済学的

含意を考察することを目的とする。以下では、まず、市場の内部化の3タイプ——外部商品化・内部商品化・一般商品化——についてごく簡略に説明し（第1節）、ついで労働力における市場の内部化という観点から資本主義経済を3タイプに区分できることを示す（第2節）。さらに、古典派、マルクス学派、新リカード学派の共通の想定である「労働力外部商品化」、およびそれとは異なる「労働力内部商品化」、「労働力一般商品化」の資本主義経済を小麦経済モデルを使って描写しそれらの比較分析を行う（第3節）。その際、特に「労働力一般商品化」資本主義経済には資本家と労働者の双方にとって技術進歩にたいするインセンティブが存在することを明示する。この分析を前提にして、労働力商品化の進展がもたらす経済学的含意を、市場経済と資本主義経済の進化という、より広い視野から考察する（第4節）。

1 市場の内部化の3タイプ

——外部商品化・内部商品化・一般商品化——

マルクスは、様々な箇所できりかえし、商品交換が共同体の外あるいは間て発生すること、そしてそれが反射的、反作用的に共同体内部にも浸透し、従来の共同体的関係を解体することを指摘している¹⁾。このように、共同体間で発生する市場が実在的経済過程を変質・解体し、交換関係により再編・組織化していくプロセスを「市場の内部化」と呼ぼう²⁾。市場の内部化は、商品関係ないし市場が実在的経済の再生産システムを統合する度合いにおうじて次の4つの局相——（1）外部商品化（共同体間における市場関係の発生）、（2）内部商品化（市場関係の共同体内部への反射・浸透）、（3）一般商品化（利潤獲得を目的に他人のための使用価値を生産・交換）、（4）資本主義経済（労働力・土地の商品化）——に区分されうる³⁾。

（1）外部商品化

共同体の内部では、土地に代表される外的自然や労働に代表される内的自然が生態学的に再生産され、一般財が内部的・局所的な互酬的交換や再分配を媒介として再生産されている。その一方で、共同体間にはこうしたローカルな互酬的交換や再分配をグローバルに接続し、等価交換を成立させる価格決定市場

が常に存在している⁴⁾。共同体の財はその外部の市場へ持ち出され、交換される⁵⁾。商品価格はせりのような集中的機構ではなく、目的や動機が対立する各経済主体の個別交渉により分散的に決定される。こうした市場は商人資本を主体とする世界的な広がりをもったネットワークであり、そこには価格競争や新商品の導入など非価格競争を伴うライバル競争が汎通化している。

(2) 内部商品化 (交換目的生産)

だが、この共同体間の商品関係が共同体内に反射・浸透すると、その内部でも市場的ないし疑似市場的な交換関係が派生し、交換の等価性が発生する。このため伝統や慣習といった社会的制度に基盤をもつ互酬的交換や再分配はその存在範囲を著しく縮小し、それらにより基本的に再生産されていた一般財の経済体系は変質する。外部商品化では商品ではなかった財・サービスがことごとく商品とみなされ、その譲渡にたいし一定の対価を要求できるものと一般的に認知される。しかし、ここでもまだ交換による利潤獲得を目的に生産物が生産されるわけではなく、その対価の一部として利潤を要求するわけではない。

(3) 一般商品化 (利潤目的生産)

ここでは、単に自己ないし共同体の消費のためではなく、その販売から利潤を得るために一般財が生産される。労働力や土地はその特性上、自由に移動・生産できないため伝統や慣習といった共同体的規制を強く受けており、他の財・サービスに比べて商品化が困難であり、この段階ではそれらは未だ商品化されていないため、商品の生産は専ら自家(家内)労働に依存せざるをえない。生産物の価格はその生産に必要な原材料、道具・機械などの生産手段の費用と自家労働の費用評価の合計に一定の利潤マージンを上乘せしめて計算される⁶⁾。

(4) 資本主義経済

資本主義経済は、上述の市場の内部化の3タイプを論理的に前提とし、その意味で市場の内部化という市場経済の進展を必要条件としているが、それは必ずしも十分条件ではない。資本主義経済の成立のための十分条件は、伝統、慣習、法といった非経済的的制度によって強力に規制されている労働力や土地が市場で自由に売買されることである。これにより初めて資本主義経済の内部に産業資本と近代的家族という経済主体が成立しうる。産業資本とは市場で購買した労働力と生産手段を投入して生産物を産出し、市場における生産物の販売額

と前貸資本の差額を利潤として獲得することを目的とする企業組織体である。それは購買・販売時には市場原理に支配されながら、生産過程を効率的に制御したり合理化するために計画の立案・決定・遂行を行う内部組織を備えている。また、近代的家族は労働者の賃金で消費財を購入し、それを消費することで現在および将来の労働力を再生産する家族共同体である。

歴史的には、16世紀ごろより封建社会の解体とともに「生産者と生産手段との歴史的分離過程」すなわち「本源的蓄積過程」が進んだが、労働力と土地の商品化とは、二重の意味で自由な労働者がエンクロージャーや救貧法などの法制度改廃といった非経済的要因によって形成される事態にほかならない。労働力や土地が「擬制商品 (fictitious commodities)」(ポランニー [1975] 第1章)であるのは、それらが「販売のために生産され」ず、「一般商品化」されないということである。労働力商品化は、部族や村落という大きな共同体の内部の共同体的関係が解体されるという意味では「内部商品化」ともいいうるが、その結果新たに成立する小さな共同体——近代的家族——にとっては「外部商品化」として現れる。

ここで、労働力商品化により成立する近代的家族を基準にするならば、それが市場の内部化により解体される過程として資本主義経済の3タイプを想定することができよう。つまり、資本主義経済それ自体にも、労働力にかんする外部商品化、内部商品化、一般商品化という市場の内部化の3タイプが自己相似的に再現するのである。以上を、図式的に再整理すれば、次のようになる。

- 1) 外部商品化 (一般財)
- 2) 内部商品化 (一般財)
- 3) 一般商品化 (一般財)
- 4) 資本主義経済 = 一般商品化 (一般財) + 外部商品化 (労働力・土地)
 - a) 労働力外部商品化資本主義経済 [Eモデル]
 - b) 労働力内部商品化資本主義経済 [Iモデル]
 - c) 労働力一般商品化資本主義経済 [Gモデル]

次節では、資本主義経済の3つのタイプの相違を考察することにする。

2 労働力の外部商品化・内部商品化・一般商品化

近代的家族が自己を再生産するためには、市場で購入できる商品のみならず、商品として売買されない財・サービスを家族成員間で互酬的に交換したり再分配する必要がある。近代的家族も共同体である以上、その成員間の関係は市場的な等価交換よりは非市場的な互酬的交換や再分配により多くを依存しているはずである。互酬的交換にはそもそも価格や費用といった等価性を前提とする観念や基準が存在しないので、仮に損得の感覚が発生するとしても、それは必ずしも合理的根拠を持つものではない⁷⁾。ところが、労働力商品の価値は市場で購入する消費手段の価値しか含まないという事態を市場経済の等価性の論理から見るならば、商品化されていない財・サービスにかんして実質的に評価換算されていない「隠された費用」が存在することが認知されてくる。

多くの場合、市場で購入してくる消費手段は原材料ないし半製品であり、それらは、裁縫、洗濯、調理、配膳、清掃、修繕といった何らかの人間活動が付け加えられて初めて最終的に消費可能な完成品になる。こうした家族内における人間活動は広く「家事労働 (domestic labour)」と呼ばれている。一般的にあって、ある活動を労働であると呼べるのは、目的合理的な活動主体が自己の行う精神的・肉体的活動を苦役、非効用、犠牲と認識し、所定の目的をあげるためにそれをできるだけ最小化したいと考えるときか、もしくは、達成した成果を自己以外の者が享受する場合には、享受者から自己の行った苦役や犠牲に対する対価を要求しうるときである。一方、もし人間が行う活動自体が享樂であり悦ばしき生活そのものであるならば、そうした活動自身が目的となるから、それらを労働とはいえないことになる。例えば、われわれが食事を労働と呼ばないのは、それが栄養摂取による労働力の再生産のための手段というより、それ自体を楽しみや喜びと考えているからにほかならない。結局、先ほどの家事にかんする諸活動を家事労働と呼べるのは、活動主体がそれらに対価・報酬をえるための手段・犠牲と認識するときである。逆に、例えば、そうした活動自体が家族構成員間のコミュニケーションを高め、相互的な扶助、献身、奉仕を促進するための精神的目的を担っているときには、この定義による労働に該

当しないから、それらを「家事サービス」(domestic services)と総称する⁸⁾。

すると、労働力外部商品化資本主義経済の特徴とは、家事サービスが家事労働として、すなわち、家事サービスが一定の費用を要し貨幣的対価を求めうる活動として、社会的に十分認識されていない点にあることになる。イリイチが家事労働を「シャドウ・ワーク」(Illich [1981])と呼ぶのは、家事労働が「支払われない」無償労働であり、家族の外部で行われる有償労働の影として家族を支えているからである。したがって、このタイプの労働力商品化を後のタイプから振り返ると、その価格計算がすべての費用を明示的に含んでおらず、労働力商品がつねに過小評価されているように見えるであろう。

主として女性により担われてきた家事サービスが家事労働として意識され、それが労働力を生産するために必要な犠牲や費用として認識されるためには、労働力外部商品化により成立する「労働」やその貨幣的対価としての「賃金」に関する概念が近代的家族の内へ反射・浸透し、それらが家族内部でも通用するものと理解されることが必要である。このことは、家族という共同体の内部で労働力が商品化する——内部商品化する——ということに等しい。この労働力内部商品化で初めて家事労働が擬制的商品として成立し、それが賃金決定に明示的費用として算入される。ところが、古典派からマルクス、新リカード学派にいたるまで、労働力の外部商品化を当然視してきた。

実際、労働力の再生産とは2つの意味を持っている。まず第一に、賃金稼得者とその配偶者が賃金財消費および家事労働の投入により自分らの肉体・精神・文化を維持することで、現在の労働力を再生産すること。第二に、家族が子供を出産、扶養、教育し将来の労働力を再生産するということ。同じく、労働力外部商品化といっても、この労働力の再生産を現在の再生産と考えるか、将来の再生産と考えるかで、その中身は異なる。リカードとマルクスはいずれも両方を考慮しているものの、リカードは特に後者を強調して動学的調整機構を説明し、マルクスは前者に重点を置き長期的均衡水準を問題にしている (Ricardo [1819] 第5章, Marx [1962] 第4章第3節)。

リカードは、資本主義経済における実質賃金は、生物学的人口調整機構により、長期的には生存賃金水準に調整されるものとみなしている。実質賃金がこの生存賃金水準を上回ると出産率の増大や死亡率の低下などにより労働人口が

増加し労働力供給が増加する結果、実質賃金が低下する。逆の場合は逆である。このように長期的な人口論的メカニズムが機能し、実質賃金はいわば自然な水準に落ちつく（労働の市場価格は自然価格に一致する傾向がある）。リカードは、明らかに子供の出産や養育という観点から将来の労働力再生産に焦点を当てている。他方、マルクスは、労働力の価格（価値）を、労働力が自らを再生産する（家族を扶養する）ために生産的に消費する生活手段（社会的・文化的に決定される賃金バンドル）の価格（価値）とみなした。消費過程をいわば現在の労働力の再生産過程であると考えたわけである⁹⁾。ここでいう生活手段とは市場で購入する商品にほかならず、家事労働に対する実質的な費用を含んでいない。このように、彼らは、自然的・生物学的か、社会的・文化的かという強調点の違いがあるとはいえ、ともに実質賃金が外生的に決定されると想定している点で一致している。

このような労働力の価値の決定方法を数学的に表現するならば、フォン・ノイマン・モデルにおけるように、労働力の価格（貨幣賃金）をその単位の労働力が消費する財の集合（賃金財バンドル）の価格に等置することに帰着するだろう。この考え方は、スラッファ以後の新リカード学派やマルクス学派のいわば前提了解となっている。

労働力の外部商品化段階において、一般商品と労働力商品の価格決定メカニズムの違いは次の点にある。

一般商品は、すべての投入生産手段および労働投入量に価格あるいは貨幣賃金をかけて合計する費用価格を計算した上で、さらにそれに一般利潤率（均等利潤率）をかけた平均利潤を上乗せして価格形成を行っている。一般利潤率が費用価格への上乗せマージンとして適用されるのは、資本移動など何らかの利潤率を均等化するメカニズムが存在していると考えられているからである。たとえば、資本の各部門への参入退出が自由である限り、高利潤率部門から低利潤率部門へと絶えず資本移動がおこるので、各部門における利潤率は長期的には均等化されると、通常説明されている¹⁰⁾。

これとは対照的に、労働力商品は、資本が利潤を求めて生産する商品ではなく、家族という共同体が隠された費用を意識しないで再生産する、いわゆる「単純商品」である。活動主体が家事サービスを家事労働として認識しなけれ

ば、その実質費用は労働力の生産費用として計上されない。貨幣賃金は、単位労働力の再生産に必要な消費手段の賃金バンドルが外生的に与えられているという前提の下、各消費手段の物量に価格をかけた価額の合計として計算される。これを、いくぶん不明確な表現でいうならば、労働者は労働力商品販売者としては、一般商品販売者よりも弱い立場にあるということになるだろう。

われわれは、現代資本主義においては労働力が内部商品化を越え一般商品化する——擬似的な資本主義的商品になる——傾向があるという仮説を提示したい。労働力生産部門である家族がその商品である労働力を販売するにあたって、消費財などの賃金バンドルのみならず、家事労働に対しても貨幣賃金率を適用して費用を計算し、その費用合計に一般利潤率でマークアップして、貨幣賃金を決めるとするわけである。このような賃金決定における構造変化は、市場経済に存在する最後の共同体である家族が市場原理による浸食を受けて分解し、擬似的な労働力生産部門へと再編されつつあるといった現代的状況から理論的に抽出したものである。

では、なぜ労働力の内部商品化や一般商品化が進行するのか、その要因やメカニズムはどのようなものか。本論ではその点に関して詳細な議論を展開することができないが、以下でごく手短かに説明することにしよう。

まず、労働力にかんする市場の内部化は、経済的要因よりも伝統・慣習・通念・法などを含む広い意味での社会制度的・非経済的要因から大きく影響を受けているということを指摘しなければならない。非経済的要因とは、女性の労働力率の上昇、男女雇用機会均等法のような性差別を撤廃する法制度上の整備、女性の自立やフェミニズムなどの社会運動を背景とする一般的な社会慣習・観念の変化、近代的家族における家父長制の崩壊とそれに伴う家族構成員の意識の変化などである。伝統・慣習・通念・法といった社会的、文化的制度とわれわれの日常的・現実的な意識のあり方は相互作用の関係にあり、双方が互いに影響を与えながら進化していく。このことは、市場的領域と非市場的領域の相互関係を動的に変容させるのであるが、一般的には経済社会にたいする市場原理の浸食が促進され、従来、貨幣換算されることのなかった様々な活動が貨幣換算される傾向を見せている。

たとえば、従来専門的に家事サービスに従事していた女性が外部市場で賃金

を稼得するようになれば、家事サービスを家事労働として認識し、それを一定の費用を要する最小化すべき活動とみなすようになるだけでなく¹⁴⁾、さらには育児・家事などの外注サービスに必要な費用と稼得される賃金収入を比較考量し、前者が後者より大きくなる限り、そうした商品化された外注サービスにより家事労働を代替することを合理的に選択するようになるであろう。つまり、家事労働を行わなかったならば稼得できたであろう賃金収入が、家事労働の機会費用とみなされるということである。

家族における賃金稼得者が複数化することにより、家事労働の構成員間の配分が重要な問題として認識され、その外注化が考慮されるし、他の構成員の収入があるので、自己の給与に不満があるときには比較的フレキシブルなジョブサーチと転職が可能になる。こうして、家族構成員の貨幣所得最大化を目的とする時間配分にかんする合理的な選択を通じて、家族という共同体において従来は暗黙的に負担され費用から除外されていた家事労働が明示的に費用として認識されるようになる。また、子供にたいする教育支出も労働力の再生産費用というより、将来においてできるだけ高い賃金を稼得させるための投資支出として認識されるようになれば、労働力の「人的資本」化が進む。人的資本投資は、将来の期待収益の流列を利子率により割引いて現在価値に換算し、それと現在の投資額との差である正味現在価値を最大化する。こうして家族は、あたかも初めから利潤（利子）を稼得するために労働力という商品（人的資本）を生産し、それを労働力市場で販売する労働力生産部門に酷似することになる。

他方、家事労働が新商品や新サービスにより代替される結果、それらが賃金財のバスケットの中に次第に入ってくることになる。冷蔵庫、洗濯機、掃除機、食器洗浄機、自動湯沸かし器といった家庭電化製品から水道、電気、ガス、電話、食事ケータリング、育児サービス、清掃サービス、宅配便といった各種サービス、自転車、自動車、電車など交通手段にいたるまで、およそ考えられるかなりの消費財が、家事サービスの家事労働化に伴って、家事労働を代替する新商品として市場に登場してきたことがわかる。この結果、家事労働は減少し賃金財バンドルは拡大するので、家族の生活水準は全般的に上昇していく。

さらに、賃金形態の変化によっても、労働力の内部商品化、一般商品化が進められる。現代の給与に算入される扶養手当はいわば家事労働に対する報酬と

しての性質を暗黙的に備えていると見てよいし、また、勤勉手当、賞与、ボーナスはその企業への貢献に対する報酬としての性格を持っているため利潤率に連動して変動する。それらが労使間の団体交渉を通じて決定されるにせよ、貨幣賃金の上昇率は交渉における労働組合の戦闘性よりも、マクロ的な経済環境や企業収益の動向、特に経常利益から計算される当該企業の利潤率から最も影響をうける。

こうした非経済的・制度的要因の変化により労働力の内部商品化や一般商品化がかりに進むとしても、はたして完全な一般商品化が起こりうるであろうか。これは、一般商品の生産部門において利潤率均等化をもたらす部門間の自由な資本移動と同様なメカニズムが労働力生産部門に存在するかどうかにより決まる。結論をいうならば、疑似労働力生産部門と一般商品生産部門の間には越えがたい溝が存在しており、資本移動は起こりうるとしても完全に自由ではない。労働力に職種・職務・企業による異質性を認めるならば、労働力生産部門は多くの異なる亜部門に分割され、その間では労働力が利潤率の高低に応じて移動すると見ることは可能であるし、また、労働力部門の利潤率が低いときには一定の利子率で資本を借り入れて自営業や中小企業として他部門へ参入することは可能である。

3 2部門モデルによる比較分析

この節では、労働力外部商品化、労働力内部商品化、労働力一般商品化の3つのモデル（それぞれEモデル、Iモデル、Gモデルと呼ぶ）を簡単な小麦経済を使って分析する。

この経済の生産物は小麦一種類である。小麦は唯一の生産財であり消費財でもある。ここでは、家族を（疑似的な）労働力生産部門とみなし、それを労働力部門と呼ぶ。小麦（第1）部門における小麦と労働の投入係数をそれぞれ a_1 、 l_1 、労働力（第2）部門の賃金バンドル係数と家事労働投入係数をそれぞれ a_2 、 l_2 、小麦の生産価格を p_1 、貨幣賃金を w 、一般的利潤率を r とする。このとき、小麦の価格決定方程式は3モデルに共通であり、次のようになる。（ただし、 $0 < a_1 < 1, 0 < l_2 < 1, l_1 > 0, a_2 > 0$ と仮定する。）

$$(1) \quad (a_1 p_1 + l_1 w)(1+r) = p_1$$

貨幣賃金決定方程式は、それぞれのモデルにおいて、次のようになる。

$$(2) \quad a_2 p_1 = w \quad [E \text{モデル}]$$

$$(3) \quad a_2 p_1 + l_2 w = w \quad [I \text{モデル}]$$

$$(4) \quad (a_2 p_1 + l_2 w)(1+r) = w \quad [G \text{モデル}]$$

Eモデルの貨幣賃金決定方程式は従来のもので、貨幣賃金 w は外生的に与えられた賃金バンドル a_2 を購入できる貨幣額である。Iモデルでは、労働力の生産に投入される家事労働にたいする賃金分 $l_2 w$ が貨幣賃金 w に含まれている。ここで労働者が受け取る貨幣賃金と家事労働にたいする貨幣賃金（これは家事労働外注サービスに支払う貨幣賃金と見てよい）が等しいのは、家事労働がひとたび有償労働と認知されるならば、家事労働と賃金労働の間に賃金の差があると労働力が移動し、裁定関係が成立するからである。Gモデルでは、単位費用 $a_2 p_1 + l_2 w$ に一般利潤率によるマークアップが適用される。

ここで、実質賃金率 w/p_1 を ω とおけば、(1)式より、

$$(1') \quad r = 1/(a_1 + l_1 \omega) - 1$$

これは、実質賃金率(ω)にかんする単調減少関数である¹²⁾。また、(2)、

(3)、(4)式を整理すれば、次のようになる。

$$(2') \quad \omega = a_2$$

$$(3') \quad \omega = a_2 / (1 - l_2)$$

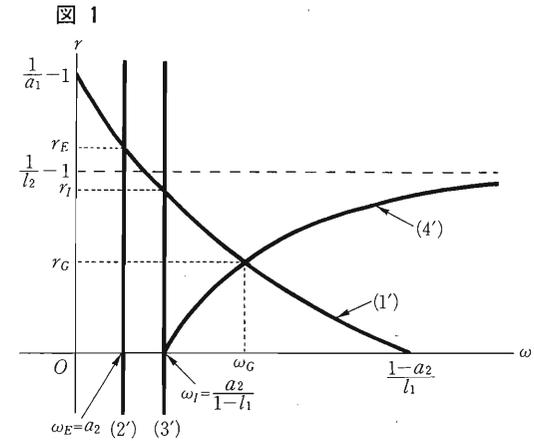
$$(4') \quad r = \omega / (a_2 + l_2 \omega) - 1$$

(1')、(2')、(3')、(4')を(ω , r)平面の第1象限上に描いたのが図1である¹³⁾。

ここで、Eモデル(1')、(2')、Iモデル(1')、(3')、Gモデル(1')、(4')の実質賃金率と均等利潤率の解を、それぞれ (ω_E, r_E) 、 (ω_I, r_I) 、 (ω_G, r_G) とするならば、以下の諸命題を証明することができる。(証明は紙幅の関係ですべて注にまわした。)

$$(命題1) \quad \omega_E < \omega_I < \omega_G \Leftrightarrow r_E > r_I > r_G^{14)}$$

家事労働が非負ならば、Eモデル→Iモデル→Gモデルと資本主義経済が労働力をより高度に商品化するにつれ、実質賃金率は上昇し均等利潤率は低下する。



(命題2) $\partial \omega_E / \partial a_2 > 0$

(命題3) $\partial \omega_I / \partial a_2 > 0$, $\partial \omega_I / \partial l_2 > 0^{15)}$

(命題4) $\partial \omega_G / \partial a_2 > 0$, $\partial \omega_G / \partial l_2 > 0^{16)}$

労働力外部商品化(内部商品化、一般商品化)モデルでは、賃金財バンドル a_2 が大きくなれば(あるいは家事労働 l_2 が大きくなれば)、実質賃金率 ω_E (ω_I , ω_G)は上昇し均等利潤率 r_E (r_I , r_G)は低下する。

(命題5)

労働力一般商品化モデルにおいて、現行の価格体系のもとで労働力の生産費用($a_2 p_1 + l_2 w$)を引き下げようとする労働力部門における技術革新は、一般的利潤率を引き上げ、実質賃金率を引き下げる¹⁷⁾。

(命題6)

労働力一般商品化モデルにおいて、現行の価格体系のもとで小麦の生産費用($a_1 p_1 + l_1 w$)を引き下げようとする小麦部門における技術革新は、一般的利潤率と実質賃金率の双方を引き上げる¹⁸⁾。

このうち、注目すべきは、命題1と命題5、6である。命題2、3、4は賃金バンドル(および家事労働)が大きくなれば、いずれのモデルでも実質賃金率は上昇するという自明のことを述べているだけである。

命題1は、生産技術と賃金財バンドルが一定であり¹⁹⁾、家事労働が正であ

るならば、労働力における市場の内部化の進展に伴い、実質賃金率が増大し、利潤率が低下して、所得分配が労働側に有利になっていくことを主張している。これは「市場の内部化に伴う利潤率の傾向的低下の法則」と呼ぶことができよう。特に、賃金労働者が労働組合をつうじて利潤率に連動する貨幣賃金を要求するようになるにつれ、この傾向が現れるであろう。

このことは直観的にも推測されるところである。というのも、労働力が家族という共同体で生産されていたときには、市場経済においては換算されるべき家事労働が費用として評価されていなかったため、あるいはさらに、その費用にマークアップとしての利潤率を積算する利潤が加算されていないために、労働力は一般商品よりも一般に不利に評価されている。この点が、資本が利潤を獲得するためのひとつの必要な条件であったことは確かであろう。

また、労働力商品が一般商品と同じ価格形成方式をとるGモデルでは、貨幣賃金決定方程式が均等利潤率 r を含むので、所得分配（実質賃金と利潤への純生産物の分割）は相対価格（ここでは実質賃金率 ω ）と同時に内生的に決定される。このため、労働組合による貨幣賃金率引き上げの要求は、労働力の再生産費用に対するマークアップ率である均等利潤率の引き上げを帰結して貨幣賃金の上昇率に比例するインフレーションをもたらすだけで、実質賃金を上昇させない²⁰⁾。新リカード学派は価格決定にたいし所得分配（利潤率ないし実質賃金率）決定が論理的に先行することを論証したため、それがしばしば賃金闘争の政治的有効性を提示する論拠であると解釈された。しかし、それは資本主義がEモデルないしIモデルであることを前提としていたのである²¹⁾。

他方、命題5、6は、技術進歩にかんする柴田＝置塩の定理（柴田 [1935]、置塩 [1965]）の応用であり、比較静学的な意味で費用を低下させる技術革新は必ず利潤率を上昇させること、それが小麦部門（より一般的には生産財・賃金財部門）で起これば実質賃金率を引き上げ、労働力部門で起これば実質賃金率を引き下げることが主張する。EモデルとIモデルでは、実質賃金率が文化的・社会的に所与とされていたのに対し、それが内生的に決定されるGモデルでは、小麦部門での技術革新は一般的利潤率と実質賃金率を引き上げ、いわば内生的に労働者の所得分配を上昇させる。これは技術進歩のプロセスが資本家と労働者の双方にとり有利であること、したがって双方に技術革新を進める

インセンティブが存在することを示している。

4 労働力商品化と資本主義経済の進化

外部商品化→内部商品化→一般商品化という労働力商品化のタイプの進展が実質賃金率を上昇させ一般的利潤率を低下させるという命題1は、資本主義が進化するにつれ、近代家族の稼得賃金の合計が上昇し、労働力販売者としての労働者や家事労働者の地位が向上すると同時に、資本と労働の分配関係において資本側の地位が低下し、資本蓄積と経済成長の潜在力が弱まる傾向があることを示している。しかしながら、労働力が資本と同じ地位に達するGモデルに関する命題6によれば、先の傾向とは逆に、資本主義はGモデルに到達することで、資本の利潤率の増大と労働者の相対的地位向上を同時に達成しうる技術革新プロセスを内蔵し、資本蓄積と経済成長の潜在力を再び高めているのである。資本主義はいわば労働力をも一般商品と同等に扱うことでその純粋さを増大させ、労働者や家事労働者の搾取からではなく、技術革新により達成される利潤率の上昇（おそらく、マルクスのいわゆる特別剰余価値の発生・消滅を媒介とする相対的剰余価値生産のメカニズムによる）から、潜在的成長可能性を引き出している。このように、資本主義経済は自らの根本的存立条件にかかわる労働力の商品化の構造そのものを変容させることで、その停滞を逆転させ自己賦活するといった強靱な生命力を発揮する。

こうして労働力商品化がその究極的形態である一般商品化に到達すると、資本主義経済は、再生産不可能な自然環境や天然資源を除けば、あらゆる商品生産を利潤原理により調整しうる自律的な経済体系へと進化することになる。資本主義は、国家の経済政策による経済過程へ介入が減少するからではなく、その内奥に位置する労働力商品が一般商品へと接近し、近代的共同体としての家族を解体するという意味で純粋化するのである。むしろ、資本主義経済が完全な閉鎖的経済体系になるためには労働力だけでなく土地や自然をも資本主義的に生産しうることが必要である。しかし、資本主義経済が技術進歩と経済発展という道を進み続けるなら、資源枯渇、自然破壊、環境汚染、オゾン層破壊といった熱力学的エントロピー問題にぶつかることは明らかである。そもそも資

本主義経済が開放定常的な地球生態系の中にしか存在しえない以上、外的自然条件から完全に独立した閉鎖系になることは原理的に不可能である。

もし労働力の一般商品化が現実に進行しているならば、労働力がますます利潤を目的として資本主義的に生産される商品になっていくはずである。こうした傾向がどの程度の現実性をもつのかという問題を今おくとしても、少なくとも経済理論が労働力を資本と無差別に取り扱う傾向が進行していることは一つの事実といわなければならない。例えば、ベッカーの「人的資本」概念は、まさしく労働力商品が一般商品からさらに資本にすらなっている事態を経済学的に表現するものである (Becker, *ibid.*, Part One)。人的資本理論によれば、人間に体化される教育や訓練は先行的な人的資本投資として一定の収益率を要求するだけでなく、正味現在価値の計算は教育・訓練期間中に失われた所得をも機会費用として含まなければならない。こうした議論を突き詰めていくと、個人のいかなる消費も将来収益に対する何らかのプラス効果を持ちうるから、個人の消費と人的資本投資を一般に区別することができないという困難に遭遇する²²⁾。だが、問題はこうした理論が経済学に登場してきてそれほどの抵抗を受けないまま広範に受容されつつあるという現実であり、それにより人々の意識や通念が大きな影響を受け、変容していく可能性である。こうした経済学の変化こそ労働力商品化の進展の事実を端的に物語っているのではないだろうか。

そもそも、いわゆる限界革命に始まる新古典派経済学の諸潮流がなぜ古典派以来の労働価値説から限界効用価値説ないしは主観的選択理論へと移行したのかについて、現在まで十分に説得的な説明が与えられていない。1870年代以降、一般商品にたいする労働力商品の特殊性が現実に減少する傾向が強まったからこそ、それ以前から既に存在していた限界効用価値説が新たな学派を形成しながら欧州各地で広く普及するようになり、労働価値説の支配的地位を奪うことになったのではないか。実際、Gモデルでは、労働力は他の一般商品と同じく利潤を目的として生産される商品であり、「労働」の特殊性はいかなる意味でも消し去られている。それゆえ、あくまでGモデルの資本主義経済を対象とする限り、投下労働量としての価値をなんらかの特権的な基準や価格規制者とみなすべき根拠は存在しないのである。

以上、本節で指摘した諸論点は、いずれも重要な問題を含んでおり、それに

答えるためにはより詳細な議論を展開する必要がある。ここでは、労働力商品化概念を再考することが資本主義経済を対象とする経済理論にとって大きな意義を持つことを再度強調するにとどめたい。

参考文献

- 伊藤 誠『逆流する資本主義』東洋経済新報社、1990年。
上野千鶴子『家父長制と資本制』岩波書店、1990年。
宇野弘蔵『経済原論(上)』岩波書店、1950年。
——『恐慌論』岩波書店、1953年。
——『経済政策論改訂版』弘文堂、1954年。
——『経済学方法論』東京大学出版会、1962年。
——『資本論50年(下)』法政大学出版局、1973年。
置塩信雄『資本制経済の基礎理論』創文社、1965年。
柴田 敬『理論経済学(上)』弘文堂書房、1935年。
西部 忠『市場像の系譜学』東洋経済新報社、1996年。
——「互酬的交換と等価交換」『経済学研究』(北海道大学)、第47巻第1号、1997年。
カール・ポランニー『経済の文明史』玉野井・平野編訳、日本経済新聞社、1975年。
Becker, G. S., *Human Capital*, 1964 (佐野訳『人的資本』東洋経済新報社、1976年)。
Illich, I., *Shadow Work*, 1981 (玉野井他訳『シャドウワーク』岩波書店、1982年)。
——, *Gender*, 1982 (玉野井訳『ジェンダー』岩波書店、1984年)。
Marx, K., *Zur Kritik der politischen Öonomie*, 1934 (武田他訳『経済学批判』岩波文庫、1956年)。
——, *Das Kapital* B. I, 1962 (岡崎次郎訳『資本論』(1)~(3)、国民文庫、1972年)。
Ricardo, D., *On the Principles of Political Economy, and Taxation*, 1819 (羽島・吉澤訳『経済学および課税の原理』上・下、岩波文庫、1987年)。
Roemer, J. E., *Analytical Foundations of Marxian Economic Theory*, 1981。

注

- 1) マルクスは『経済学批判』、『経済学批判要綱』、『資本論』など数ヵ所でほぼ同

じ表現を使っている。ここでは『経済学批判』から引用しよう。「諸商品の交換過程は、もともと自然発生的な共同体の胎内にあらわれるものではなくて、こういう共同体がつきるところで、その境界で、それがほかの共同体と接触する少数の地点であられるものである。この地点で交換取引が始まり、そしてそこから共同体の内部に反作用し、これを解体するような作用をおよぼす。」(Marx [1934] 訳 55 ページ)

- 2) それは資本主義経済が現実に成立してくる歴史から抽出されるモデルの上での仮想的プロセスにすぎず、現実性を直接的に主張するものではない。
- 3) 市場の内部化過程についてより詳しくは西部 [1996] 補論を参照されたい。
- 4) 経済体系は互酬的交換と等価交換のいずれによっても再生産可能である。等価交換とは、三者以上の経済主体間で推移率を満たす交換関係のことである。例えば、一定量の財Aを財Bに交換し、さらにそれを財Cに交換するとき手に入る財Cの量と、財Aを財Cに直接交換するとき手に入る財Cが等しいとき、この交換関係は推移率を満たしているため等価・不等価を問うことができない二者間の直接的・相互的な交換関係なのである。それゆえ互酬的交換は等価性概念の発生や「安く買って高く売る」という商人的裁定取引によって破壊されうるといった脆弱性を持っている。この点について詳しくは西部 [1997] を参照されたい。
- 5) われわれは、人類史におけるどんなに原始的な経済社会にも言語が存在したように、共同体間には統合的交換が行われる価格決定市場が存在したと想定している。
- 6) この段階は、独立小生産者から構成される「単純商品生産者経済」(simple commodity producers' economy) と従来呼ばれてきたものにほぼ対応している。独立小生産者は、労働力を雇用せず専ら自家労働により生産を行うものと想定されているわけだが、生産物の価格形成にあたって自家労働を費用としてどう評価・算入するかは一般に明らかではない。単純商品生産者は生産費用のみをカバーする価格を設定するものと通常考えられているが、われわれはここで一定の利潤率(利潤率ゼロの場合も含め)を要求するものと解釈した。
- 7) われわれがここで主張しているのは、共同体が互酬的交換に基盤をおくものならば、そこには等価性が存在しないゆえに利己的/利他的、平等/不平等を決める基準すらないのであって、外部の市場における等価性を導入することで共同体内にそうした二項的概念が発生するということなのである。近代的家族は、利他的(altruistic)な愛や融和の共同体であるといった「観念」を育みながらも、実際には平等・対等な成員間関係ではなく、年長男子が権威を握り年少者や女性が従属的な位置におかれる「家父長制」を基盤にしている(上野 [1990] 64-65 ページ)。つ

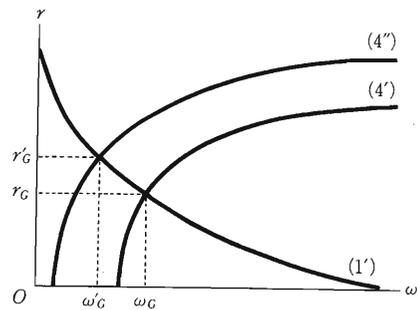
まり、近代的家族とは市場における等価性の観念を初めから前提にした共同体に他ならない。

- 8) ここでは、家事サービスは本来女性が担うべきものであるといった想定をしておらず、したがってイリイチの「ヴァナキュラーなジェンダー」(Illich [1982]) のように前産業社会的な慣習的・自生的な性別役割分担を理想化しているわけではない。
- 9) マルクスも労働力の価値に「労働者の子供の生活手段」の価値が含まれると述べているが、労働力の価値の調整機構に関してはまったく触れていない。それは基本的に社会的・文化的な所与とみなされているとよい。
- 10) 収穫不変で完全参入を仮定すれば、利潤率均等化は証明されうる。2つの仮定のうちどちらかが成立しなければ、利潤率均等化を証明するには一定の利子率による資本の貸借をおこなう信用市場の存在を仮定しなければならない(Roemer [1981] Chap. 3)。こうした長期的な資本移動だけでなく、稼働率、資本蓄積率を通じた短期・中期的な数量調整機構も存在する。
- 11) これは、物理的希少化のために自由財が経済財になるという事態とは異なる。例えば、いままでタダだと思っていた飲料水が環境破壊が進んだため希少になり、天然水を買わなければならなくなった結果、費用を要するものと認識するようになるという事態では、飲料水につく正の価格が認識の変化を要求する。家事労働の場合には、逆に家事を行う人間がそのサービスの費用換算を社会的に要求する結果、正の価格がつくのである。
- 12) $\lim_{\omega \rightarrow \infty} (1/(a_1 + l_1 \omega) - 1) = -1$ だから(1')式の右辺は-1に収束し、 $dr/d\omega = -l_1/(a_1 + l_1 \omega)^2 < 0$, $d^2r/d\omega^2 = 2l_1^2/(a_1 + l_1 \omega)^3 > 0$ だから、これは ω にかんする単調減少関数である。
- 13) $\lim_{\omega \rightarrow \infty} (\omega/(a_1 + l_1 \omega) - 1) = (1/l_2) - 1$ だから(4')式の右辺は $(1/l_2) - 1$ に収束し、 $dr/d\omega = (a_2 + 2l_2 \omega)/(a_2 + l_2 \omega)^2 > 0$, $d^2r/d\omega^2 = -2l_2^2 \omega/(a_2 + l_2 \omega)^3 < 0$ だから、これは ω にかんする単調増加関数である。
- 14) (証明) $\omega_E = a_2$, $\omega_1 = a_2/(1-l_2)$, $0 < l_2 < 1$ だから $a_2 < a_2/(1-l_2)$ 。よって $\omega_E < \omega_1$ 。(4')は $(\omega, r) = (a_2/(1-l_2), 0)$ を通るから、単調減少関数(1')と単調増加関数(4')の交点 (ω_G, r_G) は必ず $(a_2/(1-l_2), 0)$ の右上方にある。よって $\omega_1 < \omega_G$ 。(1')は単調減少関数だから、実質賃金率が $\omega_E < \omega_1 < \omega_G$ ならば、それに対応する利潤率は逆の順序すなわち $r_E > r_1 > r_G$ になる。(証明終)
- 15) 命題2, 3は、(1')が単調減少関数であるので図1より明らかである。
- 16) (証明) (1')と(4')より、 $l_1 \omega_G^2 + (a_2 - l_2) \omega_G - a_2 = 0$ 。これを ω_G について解くと $\omega_G = ((l_2 - a_1) + \sqrt{((l_2 - a_1)^2 + 4l_1 a_2)})/2l_1$ 。 $\omega_G \geq 0$ である必要十分条件

は、 $a_2 a / (1-l_2) < (1-a_1) / l_1$ より $0 < a_2 / (1-l_2)$ だから $0 < a_2 l_1 < (1-l_2)(1-a_1) < 1$ 。 $D = (l_2 - a_1)^2 + 4l_1 a_2 (> 0)$ とおくと、 $\partial \omega_G / \partial a_2 = 1 / (\sqrt{D}) > 0$ 、 $\partial \omega_G / \partial l_2 = \omega_G / \sqrt{D} > 0$ (証明終)

17) (証明) 労働力部門における新技術を (a'_2, l'_2) 、それに対応する一般的利潤率を r'_G とすると、技術革新により現行の実質賃金率 ω_G において費用は低下するので $a'_2 + l'_2 \omega_G < a_2 + l_2 \omega_G$ である。

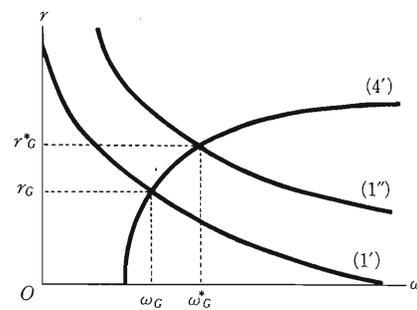
図 2



ゆえに、(4') 式より $r'_G = \omega_G / (a'_2 + l'_2 \omega_G) - 1 > r_G = \omega_G / (a_2 + l_2 \omega_G) - 1$ となり、これより現行実質賃金率 ω_G に対する当該部門の利潤率は上昇することがわかる。つまり図 2 のように、(1') は変化せず (4') のみが $\omega = \omega_G$ で上方へシフトすることになる。この時、シフトした曲線 (4'') は必ず (ω_G, r_G) の左上方で (1') と交差する。その交点を (ω'_G, r'_G) とすれば、明らかに $\omega'_G < \omega_G$ かつ $r'_G > r_G$ (証明終)。「労働力部門における技術革新」とは、労働力の費用が低下するような賃金財バンドルの変化、家事労働の減少、もしくはその両方を意味している。賃金財バンドルの変化については、i) いくつかの賃金財の量のみが減少する場合、労働者の生活水準は低下するが、ii) 増大する賃金財と減少する賃金財が両方存在する賃金財間の代替の場合、生活水準が上昇するとも低下するともいえない。

18) (証明) 小麦部門における新技術を (a'_1, l'_1) 、それに対応する一般的利潤率を r^*_G とすると、技術革新により現行の実質賃金率 ω_G において費用は低下するので $a'_1 + l'_1 \omega_G < a_1 + l_1 \omega_G$ である。

図 3



ゆえに、(1') 式より $r^*_G = 1 / (a'_1 + l'_1 \omega_G) - 1 > r_G = 1 / (a_1 + l_1 \omega_G) - 1$ となり、これより、現行実質賃金率 ω_G に対する当該部門の利潤率は上昇することがわかる。つまり図 3 のように、(4') は変化せず (1') のみが $\omega = \omega_G$ で上方にシフトすることになる。この時、シフトした曲線 (1'') は必ず (ω_G, r_G) の右上

方で (4') と交差する。この交点を (ω^*_G, r^*_G) とすれば、明らかに $\omega^*_G > \omega_G$ かつ $r^*_G > r_G$ (証明終)。

19) 労働力を一般商品と類似の生産物とみなすことができれば、賃金財バンドルや家事労働が一定という仮定は労働力の生産技術が一定という仮定に等しい。ここでは、技術が変化しないにもかかわらず、暗黙的な投入物が明示的に費用算入することで何が起るかを考察し、命題 1 を導き出している。

20) これは賃金と物価のスパイラルを帰結した 70 年代のスタグフレーションの状況に似ている。この点から、G モデルに近似的な状況がこのころ世界的に発生したのではないかと推測しうる。

21) もちろん、労働力一般商品化が成立するとすれば、それは近代的家族の共同体的関係の事実上の崩壊を意味するから、そうした悲観的な想定にはかなりの心理的抵抗感があるであろうし、また G モデル自体が現実的なものであるのかといった疑問も生じるであろう。したがって、ここでは G モデルの現実的妥当性を景気循環過程にそくして簡単に示しておく。

まず、G モデルの労働力部門における利潤率(マークアップ率)を $k (\geq 0)$ とし、それは必ずしも小麦部門の利潤率 r に等しいわけではないと仮定しよう。労働市場には一定の産業予備軍(失業者ストック)が存在し、景気循環の上昇局面での資本蓄積の拡大に伴い、労働力需要が増大するとき、それが枯渇するまでは需要増加に対し労働力供給が速やかに対応して数量調整が進むため賃金は最低水準に止まるであろう。これは $k=0$ すなわち I モデルのケースである。しかし、労働力は短期的に増産できない商品であるため失業者ストックが枯渇するとその供給は完全に非弾力的になる。その結果、貨幣賃金は上昇し、労働力部門の利潤率 k が上昇する。 k が上昇すると小麦部門の利潤率 r は低下するので、どこかで両部門の利潤率は等しくなるであろう。この $k=r$ という状況で G モデルが成立する。労働力需要が極めて旺盛なときには k は r を越えてさらに上昇するかもしれないが、 r の下限点 ($r=0$ ないし r =利率)があるので k にも上限がある。景気循環過程では、このように失業者ストックが存在しているときは I モデル、それが枯渇し完全雇用になると G モデルに接近する。

この例は $k=0$ という賃金の最低水準から出発したが、一般商品の場合にも在庫ストックがあるからといって必ずしも利潤率が 0 にはならないように、失業が存在する時、労働力部門の利潤率は一般商品の利潤率よりは低いにせよ正の値をとると見るほうがより現実的であろう。この場合 G モデルに一層近似的な事態が出現する。

しかし、G モデルは、景気循環過程のうちに近似的に成立する現象とみなすべきではない。それはあくまでずっと長期間にわたり進行する市場の内部化を理論的に

延長し、資本主義の究極的な形態を描き出すものと考えべきである。

- 22) 例えば、海外旅行をして英語を習得することも、飲み屋で一杯やって明日への活力を養うこともすべて人的資本投資とみなしうるといふ議論が冗談ではなく行われうる。